

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2022

課題番号：21K20199

研究課題名(和文)「日韓併合記念日」の歴史社会学：「忘却」から問いかける「想起」の課題

研究課題名(英文) Historical sociology on the anniversary of the annexation of Korea: The question of 'recall' from 'forgetting'

研究代表者

趙 相宇 (CHO, SANGWOO)

立命館大学・産業社会学部・助教

研究者番号：40906806

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：これまであまり論じられてこなかった「日韓併合」の記念日についてその報道の在り方を明らかにし、現代の日韓における歴史をめぐる葛藤の根源を「忘却」から示した。本研究では、「日韓併合」をめぐる帝国日本の責任の封印、朝鮮人の民族主義が女性の身体の近代化という観点において「日韓併合」を祝う祭典に対して妥協的な態度を示していたことを明らかにし、戦後にその記憶が消えたことで、日韓は歴史から自我を肯定する論理を編み出しながらも、それぞれの主体的な責任については忘却し続けるという歪な構造が生まれたことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの「日韓併合」に関する研究は、「日韓併合」に至るまでの過程に議論が集中し、その後の長い支配と解放後の意味づけやインパクトにはあまり言及してこなかった。現在の日韓関係における植民地支配の記憶をめぐる論争は、「反日」「親日」の間にあったグレーゾーンを忘却する形で展開され、日韓それぞれのナショナリズムの責任を抱きしめることができないでいる。日韓がこの問題をめぐって対立ではなく、対話していくには、相手に対する責任のなすりつけではなく、主体的な責任に基づいた自省が求められており、本研究は、そうした論点を盛んな想起の中で忘却された「日韓併合」の記念の在り方から提示した。

研究成果の概要(英文)：In this article, the author reveals the nature of the coverage of the anniversary of the annexation of Japan and Korea, which has not been discussed much in the past, and shows the roots of the conflict over the history of Japan and Korea in the context of "oblivion." In this study, I found that the sealing of Imperial Japan's responsibility for the "annexation of Japan and Korea" and Korean nationalism showed a compromising attitude toward the media event of the "annexation of Japan and Korea" in terms of the modernization of women's bodies, and pointed out that the disappearance of such memories after the colonial period created a distorted structure in which Japan and Korea developed a logic of self-affirming from history while continuing to forget about their own individual responsibilities toward the history.

研究分野：メディア史

キーワード：日韓併合 自主性 対話 忘却 記念日 報道

1. 研究開始当初の背景

1910年8月29日、「日韓併合」の詔書が公布され、大韓帝国は日本帝国の一部となった。韓国社会では、現在でも8月29日が「国恥日」という名称で時折に想起され、「日韓併合」の不法・不当性が強調されている。日本社会では、政府によるアジア諸国への植民地支配に対する「謝罪」が毎年のように8月15日前後に行われる一方で、近年の「徴用工」問題に対する日本の裁判所の判決にも見られるように、「日韓併合」の不法・不当性については認められていない。

このような「日韓併合」をめぐる日韓社会の認識の相違は、歴史論争を引き起こし、現在でも「日韓併合」が不法・不当なものなのか否かについての議論が日韓両国の歴史学界を挙げて行われている。こうした議論のなかで、「日韓併合」は、その背景・過程・結果・条約の性質に至るまで詳細に検討されてきた(海野福寿『韓国併合』(1995)、笹川紀勝・李泰鎮編『国際共同研究韓国併合と現代』(2008)など)。

しかし、これまでのこうした議論では、合意/強制、合法/不法の議論に集中するあまり植民地支配期を通じてそもそも「日韓併合」が日韓社会においていかに位置づけられ、意味づけられてきたのか、という問いは疎かにされてきた。この問いは「日韓併合」の性質を明らかにする上でも欠かせないものであり、「日韓併合」の性質をめぐる現状の日韓の歴史葛藤を対立ではなく対話に導く上でも必ず検討されるべき重要な課題であると言えるだろう。

2. 研究の目的

本研究では、日韓の歴史葛藤の根本的な原因であり、植民地支配の始まりを意味する「日韓併合」が植民地支配期に日韓両社会においていかに意味づけられてきたのかをその記念日の報道とメディア・イベントを中心に検討した。

「日韓併合」が強制的なものであったか否かは、植民地支配の正当性の問題に直結するため、歴史学界はもちろん、一般社会においても盛んに議論されている。しかし、そうした活発な「想起」のかたわら、植民地支配期に「日韓併合」がいかに記念されていたのかはほとんど議論されず、「日韓併合記念日」が存在したことすら「忘却」されている。植民地支配期に、日韓社会は「日韓併合」を社会的にいかに位置づけ、意味づけてきたのだろうか。そして、その記念行事に日本人と韓国人はいかに参加し、あるいは、抵抗してきたのだろうか。

この問いを紐解くことは、「日韓併合」を植民地支配への参加と抵抗が混ざり合う当時の社会的な状況のなかで位置づけ直す作業であるのみならず、「日韓併合」の問題が盛んに語られるなかで「日韓併合記念日」が忘れ去られた現代の日韓歴史葛藤のアイロニーを問いかけることにもなる。

3. 研究の方法

本研究では、現状の日韓歴史葛藤に対話の糸口を見出す上でも欠かせない植民地支配期における「日韓併合」の位置づけ・意味づけの問題を明らかにするため、その記念日を分析対象とし、記念日に際した報道や催しを中心に研究を進めた。

4. 研究成果

COVID-19による制限の下、2021年度はこれまでの研究成果をまとめ上げ、出版及び論文の寄稿に注力した。まず、京都大学大学院教育学研究科の出版助成を受け、本科研プロジェクトの成果を含めた『忘却された日韓関係：併合と分断の記念日報道』を創元社から刊行した。

本書の第1と2章は「日韓併合記念日」と「始政記念日」に関するものであり、それまでの追加的な調査を踏まえて既存の原稿に大幅な加筆修正を施した。これらの章では、「日韓併合」が忘却された意味を植民地時代における関連の記念日報道から拾い上げ、それらの記念日の特性と位置関係も明らかにした。

第1章では、8月29日「日韓併合記念日」の封印状況や日本人中心なメディア・イベントの状況を明らかにし、朝鮮人の「日韓併合記念」からの疎外や、帝国日本及び朝鮮総督府側が「日韓併合」の責任から意図的に目を逸らしていたことを指摘した。

第2章では、封印されていた8月29日「日韓併合記念日」が朝鮮人の植民地支配への「参加」を促す装置として10月1日「始政記念日」に吸収され、民族主義陣営もこの記念日に女性の身体の近代化という従来の問題意識から積極的に参加していたことを明らかにした。朝鮮人としての「自主性=参加」が「皇国臣民」としての「動員」に横滑りする過程を「始政記念日」のメディア・イベントを中心に示し、植民者の朝鮮人のアイデンティティに対する責任を論じた。

と同時に、民族主義もまた女性の近代化という側面で植民地支配の「男性性」と共犯関係にあったことを指摘し、日韓が歴史認識問題乗り越えるには、現状の想起のあり方に見られる相互への責任の擦り付けではなく、日韓それぞれが忘却しつつある自らの主体的な責任に目を向ける必要性を指摘した。同論稿は東アジア近代史学会の要請により、多少の修正の上、『東アジア近代史』第26号に特集として掲載された。

2022年度はこれまでの研究成果に基づいて学会でのワークショップ、一般向けの講演活動、年度末には韓国へのフィールドワークも行い、21年度の研究成果の発信とさらに発展的な問題

提起に努めた。

具体的には、日本メディア学会 2022 年度秋大会のメディア史研究部会において、日韓関係をメディア史的に考えることの重要性をこれまでの研究成果に基づき報告した。政治史におけるマクロなレベルでの構造転換に示唆を得つつも、そうした構造転換と社会のつながり方、そして、その媒介の蓄積がもたらす一様ではない効果について考えることの重要性を指摘した。

また、8 月 29 日には、立命館大学の福間良明教授と「日韓併合記念日」から考える記憶の構築と忘却について一般向けの対談を行なった。様々なコメントが寄せられ、「日韓併合」は記憶される一方で、その記念日の存在が忘却されることが日韓の歴史葛藤に具体的にどのような形で接続しているのかについても話し合われた。

これらの報告の中で、1990 年代以降の韓国社会における植民地記憶の隆興とその中で行われた忘却の実情をこれまで以上に明確に浮き彫りにする必要性が明らかになり、年度末には韓国へのフィールドワークを行なって 90 年代以降の植民地記憶のあり方についてさらなる調査を行なった。「日韓併合記念日」の忘却が 90 年代以降の日韓の歴史的な葛藤に具体的にどのような形で結実したのか。この構造の中で「日韓併合記念日」を語ることはどのような限界と有効性を有するのか。COVID-19 のために制限されていた国内での「日韓併合記念日」に関する史資料の調査に加え、記憶の 90 年代体制の中で揺れ続ける日韓関係の内実と展望を学会及び一般社会に発信して行くためには、その忘却を現代において語る意味をより明確にすることが強く求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 趙相宇	4. 巻 26
2. 論文標題 「始政記念日 = 体育デー」のメディア・イベント：朝鮮人の「併合」への参加と動員	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東アジア近代史	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 趙 相宇
2. 発表標題 メディア史から問う東アジアの政治と文化：日韓関係を中心に
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 趙 相宇
2. 発表標題 8・15光復節報道と植民地時代の超克という課題
3. 学会等名 20世紀メディア研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 趙 相宇	4. 発行年 2022年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 264
3. 書名 忘却された日韓関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------